

# 平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 14日

上 場 会 社 名 株式会社チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

( URL <http://www.chiyodagr.co.jp> )

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 2月期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	192,009	2.8	5,703	20.5	6,393	13.7
14年 2月期	197,611	2.3	4,733	23.9	5,625	21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	2,696	155.6	64.39	64.28	64.28	4.0	4.7	3.3
14年 2月期	1,055	47.5	24.38	24.36	24.36	1.6	4.1	2.8

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 224百万円 14年 2月期 217百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 2月期 41,869,944株 14年 2月期 43,269,296株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	136,421	68,044	49.9	1,641.68
14年 2月期	134,340	66,897	49.8	1,581.33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 2月期 41,447,639株 14年 2月期 42,304,512株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	5,054	2,526	2,425	38,669
14年 2月期	6,615	5,300	1,936	38,566

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,151	4,474	1,656
通 期	193,200	7,737	2,628

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 76銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

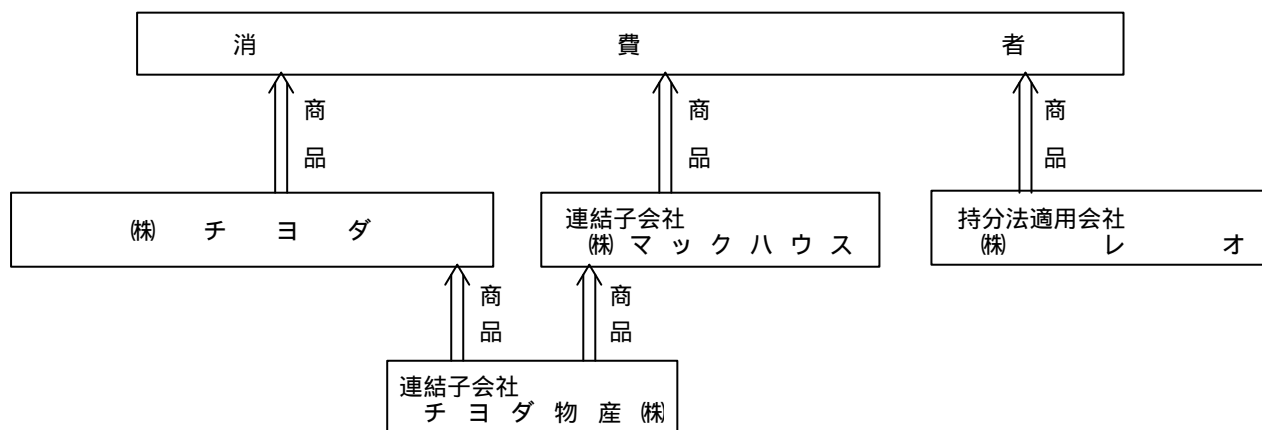
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

### (1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門 玩具部門 その他部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ 2	衣料品の小売	(株)マックハウスと業務提携
卸売部門	チヨダ物産(株) 1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ・(株)マックハウスへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。  
2は持分法適用会社であります。

### (2) 事業の系統図



## 経営方針

### 1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントとして、全国地域社会のすべての皆様に貢献すべく総合的な生活文化の提案企業として、〈買い物しやすい快適な店舗〉〈豊富な商品の品揃え〉〈良質な商品を適正な価格〉で提供し、お客様、株主様、取引先様及び従業員の満足の得られる事を経営理念として企業活動を展開しております。また近年、特に重要視されているコンプライアンスの問題につきましても、国民生活に密着したビジネスを展開する企業として社内意識向上へ前向きな取り組みを行っていく所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策として位置づけております。日本経済全体の市場縮小傾向の中で、小売業界における出店攻勢は減速する気配もなく推移し、小売業全体のビジネス環境は今後ますます厳しさを増していくものと推測されます。このような情勢の中で、当社はこれまで一貫して堅持してきた「財務体質の強化こそが企業の存続にとって最も重要かつ核心的な要件である」という哲学を確認し、外資小売業の上陸等、考えるる将来の様々なリスクに備える所存であり、このことが株主各位の長期的利益に合致するものと考えております。

従いまして、当期も安定配当を基本方針として1株当たり年間12円(中間配当6円、期末配当6円)の普通配当を実施するとともに、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を実施する方針であります。

また次期以降の配当方針につきましては、株式市場の環境変化等に鑑み、いかなる形が望ましいのか株主利益を長期的観点から勘案し鋭意検討を重ねていく所存であります。内部留保資金につきましては、出店資金、リスクへの対応準備金及び新たなビジネスチャンスに即応できる原資に充当したいと考えております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社を取り巻く小売ビジネス環境は、様々なマクロ経済的要因及び地価の下落を追い風とした小売業界全体の出店攻勢によって、楽観視できない厳しいものと認識しております。しかしながら当社としては既定方針どおりグループの中心事業である靴部門にリソースの集中を行い、独自商品の開発輸入及びグローバルブランド商品の独占販売による粗利益率の向上、郊外立地を主体としたメガストアの大量出店、旧来型のディスカウントストアの再活性化などを通して、収益力の向上と売上の拡大を図っていく所存であります。また不採算店の閉鎖につきましても、中期経営計画を上回るペースでの閉鎖を実行しており、今後も玩具部門を中心とした閉鎖を進めていく所存であります。

なお当期の連結子会社(株)マックハウスにつきましては、前期の不振を脱却し、商品戦略、営業戦略及び出店戦略ともに良好な成果を収めました。特に「サービスのブランド化」をキーワードにした社内検定制度による「ジーンズアドバイザー制度」の創設は顧客と従業員双方にとってメリットの大きい独創的なアイデアで、今後の販売力の強化に資するものと考えております。

### 4. 対処すべき課題

既存店売上が不透明な状況が継続すると予想されることから、当社としては利益の成長という点にさらに重点を置き、経費等の削減をより効果的に進めるための新たなマネジメントシステムの構築及び粗利益率の上昇を促進するためのマーチャンダイジング力向上に取り組んでいく所存であります。

### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では執行役員制度は導入せず、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行うことを基本としております。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期における我が国経済は、長引く景気低迷の中で、期初においては政府の底打ち宣言が発表される等、やや明るさを取り戻すかに見えましたが、日を追うごとに、倒産及びリストラの続出で設備投資は停滞し、さらに円高・株安の加速化で、金融システム不安再燃などの悪材料が重なり、消費マインドは冷え込みを加速させる事態となりました。

このような状況下、当社グループは玩具部門を中心とした不採算店の閉鎖を進める一方で、「選択と集中」を合言葉に中心事業である靴部門に注力し、既存店では値入率の向上、新規出店では靴の大型店「シュープラザ」を積極的に出店し、売上の下支えを図りました。また㈱マックハウスは、商品、営業、出退店において有効な戦略を展開し、前期の不振を脱して業績の急回復を遂げ、連結増益に大きく貢献いたしました。

当社は、靴の大型店「シュープラザ」33店を含め82店を新規出店し、不採算店、契約満了店、転貸店及び業種変更店等を含め133店を閉鎖いたしました。また㈱マックハウスは、ジーンズカジュアルショップ「マックハウス」を中心に18店を新規出店し、不採算店を中心に41店を閉鎖いたしました。

この結果、当社グループの期末店舗数は、靴部門1,109店（前年同期比32店増）、玩具部門219店（同84店減）、衣料品部門370店（同23店減）、その他部門26店（同1店増）の合計1,724店（同74店減）となりました。

当期の連結売上高は、厳しい消費環境及びリストラに伴う店舗数の減少の影響により192,009百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

連結売上高の内訳は、靴部門120,142百万円（前年同期比0.2%増）、玩具部門27,925百万円（同23.3%減）、衣料品部門41,796百万円（同8.3%増）、その他部門2,144百万円（同21.9%減）となりました。

利益面につきましては、靴部門、玩具部門及びその他部門においては不採算店舗の大量閉鎖、粗利益率向上を意図した全国商品及びオリジナル商品の拡大、販売費及び一般管理費の節減努力をいたしましたが、これらの部門における既存店売上は総じて伸び悩み、経費率が上昇し、さらにトレンドの変化に伴う商品処分ロスの増大によって粗利益率も微増加に留まりました。一方、衣料品部門の㈱マックハウスは、客数・客単価とも前期を上回り既存店売上が上昇し、販売費及び一般管理費全般の圧縮に成功し、また粗利益率は創業以来初めて40%を超えました。その結果、連結経常利益は6,393百万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、特別損益として厚生年金基金代行返上益1,646百万円、店舗解約に伴う損失金622百万円及び退職給付会計基準変更時差異処理額1,320百万円等を計上した結果、当期純利益は2,696百万円（同155.6%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当期における靴部門は、靴の大型店「シュープラザ」を中心とした新規出店を推し進めました。また玩具部門から靴部門への業種変更もあり、既存店売上は減少したものの新店込売上では微増収となりました。

粗利益率は「粗利革命」という社内スローガンのもと、自社オリジナル商品の比率を高める一方で、有力メーカー及び有力ブランドと連携した独占販売キャンペーン等を行い当初札入率は上昇しましたが、スニーカー分野と婦人靴分野の処分ロスが大きく、画期的な改善を達成することはできませんでした。

商品動向としましては、上半期ではスニーカー分野が前年売上確保しましたが、ハイテク系スニーカーが販売不振となり大幅な値下げを余儀なくされたこと等により下半期になると一桁台の前年割れとなりました。また婦人靴分野でも、ミュールやリゾートサンダルなどのトレンド商品の動きが鈍く、シーズン末期に大きな値下げロスが発生し、若干ブーツトレンドの兆しはあったものの大きな流れとはならず、既存店売上不振の要因となりました。紳士靴分野も秋冬にティンバーランドやドクター・マーチンなどのブラウン系シューズに期待が集まりましたが、大きな波に成長することなく微減傾向が続きました。

#### <玩具部門>

当期における玩具部門の上半期は、収益性の低いTVゲーム関連分野の売上構成比を縮小する計画でありましたが、他の分野でその落としこみを補填するに至らず、既存店の二桁前年割れが続きました。また下半期においても同様の傾向が継続したため11月頃より再びTVゲーム関連分野の仕入を強化しましたが、既存店売上の大幅な改善には至りませんでした。

商品動向としましては、男児玩具では「ベイブレード」、女児玩具では「カンパッチゲー」、TVゲームでは

「ポケットモンスタービーノサファイヤ」、ビデオでは「千と千尋の神隠し」「ハリー・ポッター」等のヒットがありました。また一部店舗においてベビー衣料の取り扱いを始めたことにより、知育、教育及びベビー関連等が既存店前年を上回りましたが、減収傾向の歯止めとはなりません。

玩具部門の不採算店の閉鎖は引き続き積極的に行っており、連結売上高に占める割合は 14.5%にまで低下しております。

#### <衣料品部門>

当期における衣料品部門(株)マックハウスは、営業面においては「ジーンズアドバイザー制度」を導入し、顧客の要望に対する確かなアドバイスができる販売員育成に本格的に取り組み、販売力の強化に努めました。また商品面においては、「DISCUS」「MOSSIMO SPORT」のナショナルプライベートブランドを核とし差別化の徹底を図り、さらにPOSを通じて取引先との連携を強化することで、商品回転率を向上させ集客力向上に努めました。この結果、同部門創設以来最高の売上高を記録いたしました。

商品動向としましては、三世代ファミリーを対象とした値ごろな品揃えが寄与したほか、エドウィンやリーバイスなどのデニムも好調に推移しました。

#### <その他部門>

当期におけるバッグ専門店「バッグランド」及び子供服・用品店「ベビーマム」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,054百万円(前年同期比1,560百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」5,679百万円、「減価償却費」1,102百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,676百万円、「店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金」510百万円、「退職給付引当金の増加額」654百万円等による増加と、「たな卸資産の増減額」2,219百万円、「法人税等の支払額」2,593百万円等の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,526百万円(同7,826百万円減)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」2,602百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」1,450百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」1,508百万円等の収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,425百万円(同489百万円減)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」2,800百万円と「短期借入金の純増減額」1,259百万円、「長期借入金の返済による支出」2,438百万円、「自己株式の取得による支出」1,010百万円等によるものであります。

以上この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は38,669百万円(同103百万円増)となりました。

#### 2. 次期の見通し

消費環境に好転はないとの観点から、当社グループは管理体制の強化、ローコストオペレーションの更なる追及及び粗利革命の継続を共通の目標とし、特にコア事業である靴部門における「シュープラザ」の出店加速により売上拡大と利益の増大を図る所存であります。また衣料品部門においては厳選出店と現行の商品・営業戦略を進展させ、当期の好調を持続してまいり所存であります。一方、不採算店の閉鎖につきましては、経営効率の改善のために、中期計画に基づいた所定の数を実施する予定であります。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高193,200百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益7,737百万円(同21.0%増)、当期純利益2,628百万円(同2.5%減)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		40,212		40,306	
2. 受取手形及び売掛金		1,501		1,682	
3. たな卸資産		40,660		42,887	
4. 繰延税金資産		337		623	
5. その他		2,361		2,240	
6. 貸倒引当金		14		8	
流動資産合計		85,060	63.3	87,732	2,672
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,802		12,746		
減価償却累計額	6,072	5,730	6,339	6,406	
2. 機械装置及び運搬具	14		15		
減価償却累計額	6	7	9	6	
3. 土地		2,968		3,185	
4. その他	5,128		5,281		
減価償却累計額	4,043	1,085	3,945	1,336	
有形固定資産合計		9,790	7.3	10,934	1,143
(2) 無形固定資産		421	0.3	406	15
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,153		2,106	
2. 保証金及び敷金		34,973		32,672	
3. 繰延税金資産		1,173		1,541	
4. その他		1,109		1,237	
5. 貸倒引当金		342		210	
投資その他の資産合計		39,067	29.1	37,347	1,720
固定資産合計		49,280	36.7	48,688	591
資産合計		134,340	100.0	136,421	2,080

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	47,692		47,981		
2. 短期借入金	1,878		619		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,979		1,822		
4. 未払法人税等	1,325		1,972		
5. 未払消費税等	496		159		
6. 賞与引当金	718		688		
7. その他	3,303		3,475		
流動負債合計	57,395	42.7	56,718	41.6	676
固定負債					
1. 長期借入金	2,689		3,208		
2. 退職給付引当金	3,393		4,048		
3. 役員退職慰労引当金	425		450		
4. その他	1,549		1,582		
固定負債合計	8,057	6.0	9,289	6.8	1,232
負債合計	65,452	48.7	66,008	48.4	555
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,989	1.5	2,369	1.7	
(資本の部)					
資本金	6,893	5.1	6,893	5.1	-
資本準備金	7,486	5.6	7,486	5.5	-
連結剰余金	52,589	39.1	54,749	40.1	2,160
その他有価証券評価差額金	12	0.0	9	0.0	3
	66,982	49.8	69,139	50.7	
自己株式	84	0.0	1,095	0.8	1,010
資本合計	66,897	49.8	68,044	49.9	1,146
負債、少数株主持分及び資本合計	134,340	100.0	136,421	100.0	2,080

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		増減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		197,611	100.0		192,009	100.0	5,602
売上原価		126,562	64.0		120,619	62.8	5,943
売上総利益		71,049	36.0		71,389	37.2	340
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	6,765			6,822			
2. 役員報酬及び給料手当	21,004			20,598			
3. 賞与引当金繰入額	718			688			
4. 退職給付費用	983			1,403			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	26			25			
6. 家賃地代	19,117			18,450			
7. 減価償却費	967			1,044			
8. 貸倒引当金繰入額	36			1			
9. その他	16,697	66,315	33.6	16,651	65,685	34.2	629
営業利益		4,733	2.4		5,703	3.0	970
営業外収益							
1. 受取利息	20			15			
2. 受取配当金	10			11			
3. 受取家賃	2,106			2,352			
4. 受取手数料	634			598			
5. 持分法による投資利益	217			224			
6. その他	352	3,341	1.7	238	3,440	1.7	99
営業外費用							
1. 支払利息	143			128			
2. 不動産賃貸費用	2,151			2,450			
3. その他	155	2,449	1.2	172	2,751	1.4	301
経常利益		5,625	2.9		6,393	3.3	767
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	-			31			
2. 受取違約金	47			113			
3. 厚生年金基金代行返上益	-	47	0.0	1,646	1,792	0.9	1,744



(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別損失		%		%	
1. 固定資産売却損	19		24		
2. 固定資産除却損 1	409		318		
3. 投資有価証券売却損	-		0		
4. 投資有価証券評価損	637		219		
5. 店舗解約に伴う損失金	240		622		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	399		-		
7. 退職給付会計基準変更時差異処理額	1,357	3,063	1,320	2,506	1.3
税金等調整前当期純利益		2,609		5,679	2.9
法人税、住民税及び事業税	2,560		3,240		
法人税等調整額	926	1,633	650	2,589	1.3
少数株主利益又は少数株主損失( )		79		393	0.2
当期純利益		1,055		2,696	1.4

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		52,909		52,589
連結剰余金減少高				
1. 配当金	521		503	
2. 取締役賞与金	31		33	
3. 自己株式消却額	821	1,374	-	536
当期純利益		1,055		2,696
連結剰余金期末残高		52,589		54,749

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,609	5,679
減価償却費		1,029	1,102
賃借料との相殺による保証金返還額		1,742	1,676
有形固定資産除却損		409	303
有形固定資産売却損		19	24
店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金		176	510
店舗解約に伴う損失金		63	59
投資有価証券の評価損		637	219
受取違約金		47	113
貸倒引当金の増減額		152	137
賞与引当金の増減額		4	30
退職給与引当金の増減額		1,572	-
退職給付引当金の増加額		3,393	654
役員退職慰労引当金の増加額		425	25
受取利息及び配当金		30	26
支払利息		143	128
売上債権の増減額		6	175
たな卸資産の増減額		4,866	2,219
持分法による投資利益		217	224
仕入債務の増減額		4,521	325
その他		15	48
小計		9,276	7,732
利息及び配当金の受取額		42	26
利息の支払額		137	110
法人税等の支払額		2,732	2,593
法人税等の還付額		165	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,615	5,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,284	877
定期預金の払戻による収入		6,838	886
有形固定資産の取得による支出		1,422	2,602
有形固定資産の除却による支出		-	52
有形固定資産の売却による収入		17	82
無形固定資産の取得による支出		9	50
投資有価証券の取得による支出		1	-
投資有価証券の売却による収入		-	29
保証金及び敷金の差入による支出		653	1,450
保証金及び敷金の回収による収入		1,815	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,300	2,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		278	1,259
長期借入れによる収入		1,900	2,800
長期借入金の返済による支出		2,665	2,438
自己株式の買入消却による支出		821	-
自己株式の取得による支出		1	1,010
自己株式の取得(ストックオプション)による支出		83	-
少数株主への配当金の支払額		20	13
配当金の支払額		522	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,936	2,425
現金及び現金同等物の増加高		9,978	102
現金及び現金同等物の期首残高		28,588	38,566
現金及び現金同等物の期末残高		38,566	38,669

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)レオ

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。

#### （会計処理方法の変更）

事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、耐用年数は34年を適用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっており、今後も当該契約が増加することが見込まれることから当事業年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間20年を耐用年数とする定額法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、第55期より3年間で均等償却しており、当連結会計年度においては年間計上額を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### （追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理するとともに、未認識数理計算上の差異他1,157百万円を一括償却しております。この結果、「厚生年金基金代行返上益」1,646百万円を特別利益に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は2,889百万円であります。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （6）重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

###### ヘッジ対象

借入金の支払利息、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。また、外貨建仕入債務は、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

#### （7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

#### 6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成14年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成15年2月28日現在）
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 770百万円	投資有価証券（株式） 986百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）	当連結会計年度 （自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）
1. 固定資産除却損409百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。	1. 固定資産除却損318百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 250百万円	建物及び構築物 166百万円
その他（撤去費用他） 159百万円	その他（撤去費用他） 152百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）	当連結会計年度 （自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 （平成14年2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 （平成15年2月28日現在）
現金及び預金勘定 40,212百万円	現金及び預金勘定 40,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,646百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,637百万円
現金及び現金同等物 38,566百万円	現金及び現金同等物 38,669百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	3	3	0	建物及び構築物	38	3	34
機械装置及び運搬具	7	7	0	機械装置及び運搬具	-	-	-
その他 (工具器具備品)	3,948	2,213	1,734	その他 (工具器具備品)	3,882	2,140	1,741
無形固定資産 (ソフトウェア)	345	118	226	無形固定資産 (ソフトウェア)	364	193	170
合 計	4,305	2,343	1,962	合 計	4,284	2,337	1,947
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 790百万円				1年内 761百万円			
1年超 1,217百万円				1年超 1,222百万円			
合 計 2,007百万円				合 計 1,984百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 942百万円				支払リース料 919百万円			
減価償却費相当額 887百万円				減価償却費相当額 868百万円			
支払利息相当額 53百万円				支払利息相当額 43百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208	355	146
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208	355	146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	587	516	71
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	551	504	46
	小計	1,139	1,021	117
合計		1,347	1,376	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について637百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券  
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成15年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102	276	173
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	276	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	474	400	74
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	520	437	83
	小計	995	837	157
合計		1,097	1,114	16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について219百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券  
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。



前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,386</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間均等償却</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	12,386	(2) 年金資産	4,629	(3) 未積立退職給付債務	7,756	(1)+(2)		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,714	(5) 未認識数理計算上の差異	2,551	(6) 未認識過去勤務債務	902	(7) 退職給付引当金	3,393	(3)+(4)+(5)+(6)		(1) 勤務費用 (注) 1、2	814	(2) 利息費用	307	(3) 期待運用収益	138	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,357	(5) 退職給付費用	2,340	(1)+(2)+(3)+(4)		(1) 割引率	2%	(2) 期待運用収益率	3%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,872</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」の追加情報に記載しております。</p> <p>2. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間均等償却</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	7,872	(2) 年金資産	1,665	(3) 未積立退職給付債務	6,206	(1)+(2)		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,147	(5) 未認識数理計算上の差異	1,010	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 退職給付引当金	4,048	(3)+(4)+(5)+(6)		(1) 勤務費用 (注) 1、2	950	(2) 利息費用	230	(3) 期待運用収益	82	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,320	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	458	(6) 過去勤務債務の費用処理額	153	(7) 退職給付費用	2,724	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		(1) 割引率	2%	(2) 期待運用収益率	2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却
(1) 退職給付債務	12,386																																																																																								
(2) 年金資産	4,629																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	7,756																																																																																								
(1)+(2)																																																																																									
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,714																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	2,551																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	902																																																																																								
(7) 退職給付引当金	3,393																																																																																								
(3)+(4)+(5)+(6)																																																																																									
(1) 勤務費用 (注) 1、2	814																																																																																								
(2) 利息費用	307																																																																																								
(3) 期待運用収益	138																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,357																																																																																								
(5) 退職給付費用	2,340																																																																																								
(1)+(2)+(3)+(4)																																																																																									
(1) 割引率	2%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	3%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却																																																																																								
(1) 退職給付債務	7,872																																																																																								
(2) 年金資産	1,665																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	6,206																																																																																								
(1)+(2)																																																																																									
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,147																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	1,010																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																								
(7) 退職給付引当金	4,048																																																																																								
(3)+(4)+(5)+(6)																																																																																									
(1) 勤務費用 (注) 1、2	950																																																																																								
(2) 利息費用	230																																																																																								
(3) 期待運用収益	82																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,320																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	458																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	153																																																																																								
(7) 退職給付費用	2,724																																																																																								
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)																																																																																									
(1) 割引率	2%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	2%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却																																																																																								

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		( 単位 百万円 )
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税		145
賞与引当金		192
未払事業所税		47
その他		237
流動資産合計		<u>623</u>
固定資産		
退職給付引当金		1,178
役員退職慰労引当金		189
貸倒引当金		81
その他		98
固定資産合計		<u>1,548</u>
合計		<u>2,171</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額		6
合計		<u>6</u>
繰延税金資産の純額		<u>2,165</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		( 単位 % )
法定実効税率		42.06
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.46
持分法による投資利益		1.66
住民税均等割等		8.34
その他		1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>47.48</u>

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年2月28日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000 ( 2)	1,000 ( 2)	0	2
合計		1,000 ( 2)	1,000 ( 2)	0	2

(注)1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ( )内はキャップ料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年2月28日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000	-	0	0
合計		1,000	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、当連結会計年度及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、当連結会計年度及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注2)	取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	舟橋政男	東京都杉並区	-	当社代表取締役	(被所有)直接 7.6%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	2	前払費用	0
役員	舟橋民男	東京都三鷹市	-	当社専務取締役 当社代表取締役の弟	(被所有)直接 4.6%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	2	前払費用	0
役員の近親者	舟橋浩男	大阪府寝屋川市	-	当社代表取締役の弟	(被所有)直接 0.6%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	2	前払費用	0
役員の近親者	舟橋浩男	同上	-	同上	同上	-	-	連結子会社(株)マツカサとの営業取引建物の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及び敷金	16

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(販売の状況)

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
靴部門	119,871	60.7	120,142	62.6
玩具部門	36,409	18.4	27,925	14.5
衣料品部門	38,585	19.5	41,796	21.8
その他部門	2,746	1.4	2,144	1.1
合計	197,611	100.0	192,009	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	1,581.33	1,641.68
1株当たり当期純利益(円)	24.38	64.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	24.36	64.28